



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,049	1.0	948	26.0	1,057	20.7	896	18.8
29年3月期	34,393	3.5	1,281	2.6	1,333	1.2	1,104	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.91		6.4	4.4	2.8
29年3月期	95.90		8.4	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 9百万円 29年3月期 8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,706	14,362	58.1	1,247.49
29年3月期	23,508	13,679	58.2	1,188.16

(参考) 自己資本 30年3月期 14,362百万円 29年3月期 13,679百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,560	1,427	758	7,523
29年3月期	418	168	433	6,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				15.00	15.00	172	15.6	1.3
30年3月期				20.00	20.00	230	25.7	1.6
31年3月期(予想)				15.00	15.00		24.7	

平成30年3月期期末配当金は、記念配当5円が含まれております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,410	1.1	990	4.4	1,050	0.7	700	22.0	60.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	118,000,000 株	29年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	287,169 株	29年3月期	287,148 株
期中平均株式数	30年3月期	11,512,852 株	29年3月期	11,512,852 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 受注高、売上高の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米国における不安定な政権運営や北朝鮮を巡る情勢の緊張の高まり、中国の景気減速懸念や国際金融市場の混乱による世界経済の減速懸念など、変動要因はあったものの、これまでのところ大きな影響を受けることなく、推移しております。国内においては、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は好調を維持し、設備投資についても潤沢な手元資金のもと、人手不足を補うための効率化・省力化投資、収益改善を目的とした研究開発投資や設備の維持・更新投資などを中心に緩やかに増加いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加や、それに伴う消費者マインドの改善を背景に持ち直しの動きが見られるなど、全体としていざなぎ景気を上回る戦後第2位の景気拡大基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、国土強靱化基本計画、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えたインフラ整備事業が継続したほか、首都圏の再開発・宿泊施設の建設も引き続き堅調に推移いたしました。一方で、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件がサブリース契約の問題化や供給過剰感などを背景に減少に転じ始めたことに加え、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果が一巡したことなどから前年度を27,741戸下回る946,396戸となり、3年ぶりの減少となりました。今後においてはさらに、需要に対する慢性的な技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇要因も相まって、マンションを中心に供給制約に陥る可能性が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続き、2017年4月より都市ガスの小売全面自由化も実施され、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪は激しさを増しております。また、既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携も進むなど、エネルギー業界における新たな枠組みづくりが始まっており、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出すなど、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、ガス工事業において、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。集合住宅、給湯・暖房工事は順調に受注を確保できたものの、多くの案件が来年度以降の完成となりました。また、建築・土木工事業においても、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工状況を勘案した受注を計画しましたが、着工遅れや進捗遅れの現場が多く発生いたしました。

これらの結果、売上高は34,049百万円（前年同期比1.0%減）となり、利益面につきましては、ガス導管工事において、原価率が上昇したことにより、営業利益948百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益1,057百万円（前年同期比20.7%減）、当期純利益896百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<ガス工事業>

ガス設備新設工事において大型物件の受注が増加したほか、集合住宅、給湯・暖房工事においても順調に受注を確保したものの、案件の多くが来年度以降の完成となりました。

一方で、ガス導管工事につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。特に、東京ガス株式会社からの発注に対する施工管理体制の強化を図ったことにより、完成工事高は29,563百万円（前年同期比0.4%増）となりました。しかしながら、ガス導管工事において、繁華街での工事量増加による原価率の上昇や都心部以外のエリアにおいても難工事が増加し、計画以上の日数を要するなど原価率が上昇したことにより、経常利益1,111百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、手持工事高は12,787百万円となりました。

<建築・土木工事業>

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移いたしました。電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工能力を勘案し、過剰受注とならないよう工事の進捗状況に応じた選別受注を行いました。現場における着工の遅れや計画どおりの進捗とならない案件が多く発生いたしました。既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの繰越案件が少なかったことに加え、競合が激しくなったことの影響を受け、工事量が減少いたしました。さらに、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したほか、イリゲーション工事においては、全般的に中・大型案件の受注が減少いたしました。

この結果、完成工事高は3,864百万円（前年同期比13.1%減）、経常損失13百万円（前年同期は101百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は2,161百万円となりました。

<その他事業>

機器販売部門においては、増員を図り、リフォーム工事専従担当者の配置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の継続的な増強を図ったことにより、耐震リフォーム工事の受注を確保できたほか、一般ガス機器販売も増加いたしました。この結果、売上高は545百万円（前年同期比27.3%増）、経常損失56百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて1,198百万円増加し、24,706百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の16,706百万円に比べて323百万円減少し、16,382百万円となりました。これは、現金及び預金が891百万円増加しましたが、完成工事未収入金が514百万円、受取手形が285百万円、未成工事支出金が209百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の6,801百万円に比べて1,522百万円増加し、8,323百万円となりました。

当事業年度末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の3,835百万円に比べて1,432百万円増加し、5,268百万円となりました。これは、事業場建設用地として新たに土地を取得したことにより929百万円増加したこと及び、新事業場の建設に伴い建設仮勘定を計上し、553百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の57百万円に比べて11百万円減少し、46百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が11百万円減少したことが、主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の2,908百万円に比べて100百万円増加し、3,008百万円となりました。これは、所有する株式の時価評価及び投資有価証券の取得により投資有価証券が105百万円増加したことが、主な要因であります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて515百万円増加し、10,344百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の8,276百万円に比べて249百万円減少し、8,026百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のために借入れた長期借入金（1年内返済予定）が138百万円増加しましたが、一方で工事未払金が326百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の1,552百万円に比べて765百万円増加し、2,317百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のために借入れた長期借入金が820百万円増加したことが、主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて683百万円増加し、14,362百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少しましたが、当期純利益を896百万円計上したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,523百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は1,560百万円の収入（前年同期は418百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,345百万円であったことに加え、減価償却費185百万円、売上債権の減少801百万円、未成工事支出金の減少209百万円などであり、主なマイナス要因は仕入債務の減少384百万円、法人税等の支払額548百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は1,427百万円の支出（前年同期は168百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,562百万円、投資有価証券の取得による支出307百万円などであり、主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入430百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は758百万円の収入（前年同期は433百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,200百万円などであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額171百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
自己資本比率	—	—	57.1	58.2	58.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	26.5	35.6	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.2	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	505.2	375.1	331.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2018年度における当社の事業環境は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、リフォーム・リノベーション市場は堅調に推移すると見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともに受注環境は堅調に推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定されますが、原価管理の強化による利益確保に努めるとともに、工事量の確保および品質向上に努めてまいります。

給排水衛生設備工事分野においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も堅調に推移するものと予想しており、採算性、施工力・施工管理力を十分に検討したうえでの選別受注を実施してまいります。

電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策により引き続き厳しい受注環境となることが予想されており、また、イリゲーション工事においても大規模工事が減少傾向にあることに加え、工事価格査定が厳格化され受注環境は一層厳しくなることが想定されますが、収益性を確保するために無駄の無い工事計画と施工品質の向上に努めてまいります。一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移することが見込まれており、適切な要員配置による高品質な工事管理に努めるとともに、顧客満足の向上に努めてまいります。

その他事業につきましては、個人消費において、物価上昇圧力や将来負担増への不安などによる買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと実質所得も持ち直しが続くなかで、底堅さを維持するものと予想されております。そのような状況のなか、ガスの領域を超えたくらし商材全般のカバーが求められますが、新たなターゲットを獲得するための提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大に取り組んでまいります。

今後、予想される事業環境の変化に対応すべく、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社として安定した収益を生む新たなビジネスモデルの構築に取り組むとともに、以上の諸施策を各セグメントで着実に実施するという考えのもと、次期の予想を算出しております。

・ セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	31/3期予想
ガス工事事業	29,530
建築・土木工事事業	4,350
その他事業	530
合計	34,410

・ 利益予想

利益は、営業利益990百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社は平成30年9月をもちまして、会社創立70周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝しております。

つきましては、会社創立70周年を記念いたしまして、平成30年3月期の1株当たりの配当金は、普通配当15円に加え、会社創立70周年記念配当として5円を増配し、1株当たり20円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

① 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

③ 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等のエネルギー競争激化により、受注量や受注単価の変動が生じた場合、ならびに受託業務の見直しが図られた場合は、受注構造が大きく変化する等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑩ 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

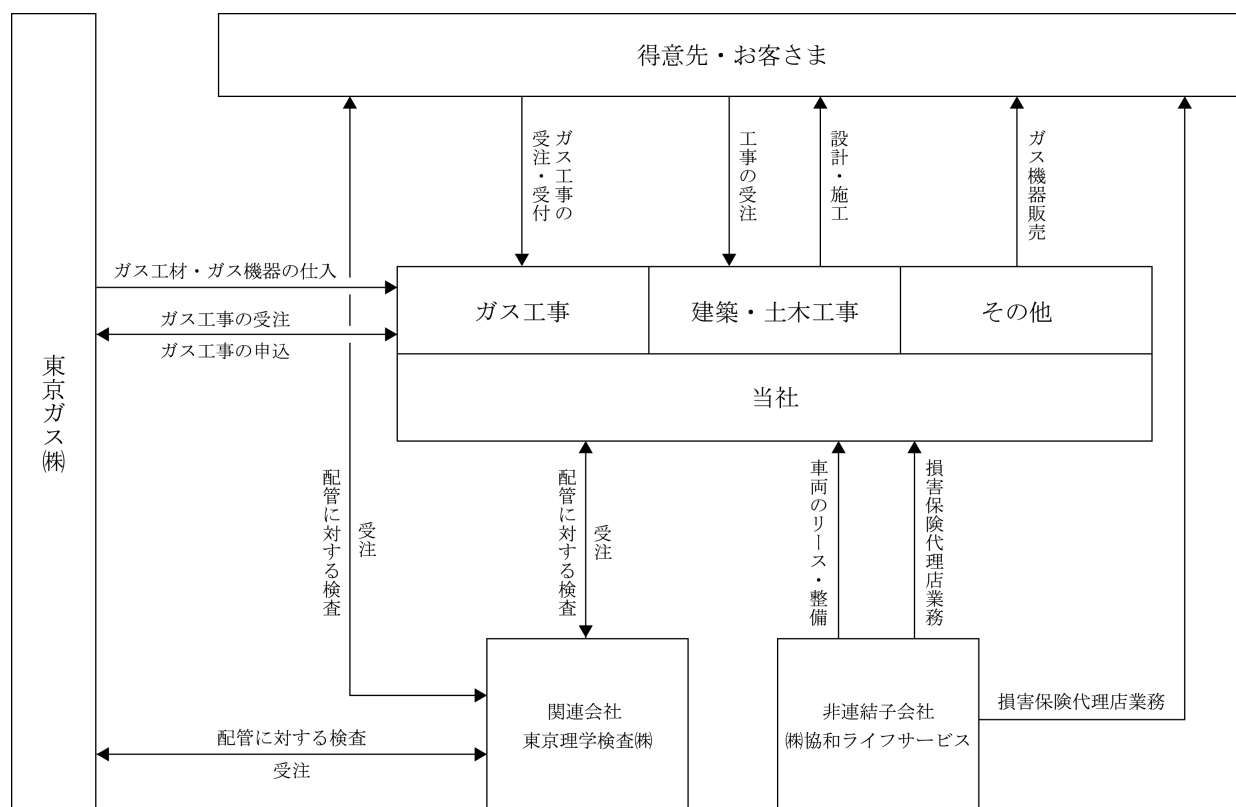
2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空調調和設備工事）、電設・土木工事（電気管路隧道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移すると予想しております。また、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。しかしながら、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定しております。

このように事業環境の激変が予想され、お客様からのニーズがより多様化する中において、企業グループとして社会的責任を果たすためには、コンプライアンスの遵守と、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社への転換が重要であると考えております。そのためには、良好な財務基盤を維持しつつ、目指すべきビジネスモデル構築のための人材・機能確保に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、より多様で付加価値の高いサービスを提供するべく提案力、技術力のさらなる向上を図ることが必要であると考えております。これらの課題に対して諸施策を実施し、安定した収益を生む新たなビジネススタイルの確立に向け、着実に準備を進めることとしております。

また、既存事業領域においても生産性向上を図るべく、現場作業効率の向上と一層のコストマインドの醸成が重要であると考えます。

また、一昨年6月に発生させた不適切作業による着火事故の再発防止に向けた組織の見直しを2017年4月に行うとともに、再発防止策の徹底を図ってまいりました。企業の社会的責任の高まりに対し、事業運営の根底となるコンプライアンスについて、さらなる浸透を図り、モニタリング機能をさらに強化していくことも重要であると認識しております。

経営管理面では、働き方改革を見据え、人事処遇制度を抜本的に見直すとともに、作業効率の向上を目的としたIT環境の構築、時間外労働削減に向けた仕事の進め方・作業手順の見直しなど、労働環境の改善策を検討することも重要な課題であると考えております。また、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,315	7,523,066
受取手形	820,127	534,597
完成工事未収入金	6,135,502	5,621,017
未成工事支出金	2,263,447	2,054,177
商品及び製品	2,409	3,291
原材料及び貯蔵品	58,871	46,900
前払費用	72,769	72,548
繰延税金資産	281,197	255,432
短期貸付金	23,822	17,963
未収入金	261,078	212,069
未収消費税等	32,268	—
その他	162,480	65,680
貸倒引当金	△38,894	△24,071
流動資産合計	16,706,398	16,382,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,859,221	2,891,289
減価償却累計額	△1,155,333	△1,240,820
建物(純額)	1,703,887	1,650,469
構築物	222,259	222,259
減価償却累計額	△161,549	△169,328
構築物(純額)	60,710	52,931
機械及び装置	65,459	59,311
減価償却累計額	△56,709	△49,610
機械及び装置(純額)	8,750	9,700
工具、器具及び備品	435,211	440,217
減価償却累計額	△333,693	△322,633
工具、器具及び備品(純額)	101,517	117,584
土地	1,917,490	2,847,179
リース資産	75,352	84,280
減価償却累計額	△32,323	△47,347
リース資産(純額)	43,028	36,932
建設仮勘定	—	553,520
有形固定資産合計	3,835,384	5,268,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	30,335	19,328
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	46,653
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,255	2,509,488
関係会社株式	251,269	251,269
出資金	1,225	1,225
長期貸付金	25,931	24,189
従業員に対する長期貸付金	385	395
破産更生債権等	26,121	24,568
差入保証金	111,023	106,675
会員権	24,299	22,299
その他	93,328	96,286
貸倒引当金	△29,263	△27,649
投資その他の資産合計	2,908,575	3,008,747
固定資産合計	6,801,619	8,323,720
資産合計	23,508,018	24,706,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,752	116,269
工事未払金	4,717,441	4,390,779
1年内返済予定の長期借入金	101,846	240,000
リース債務	26,258	25,246
未払金	226,336	197,672
未払費用	375,163	371,214
未払法人税等	339,612	176,195
未払消費税等	—	69,653
未成工事受入金	1,513,864	1,584,369
預り金	133,218	190,998
賞与引当金	668,928	655,321
工事損失引当金	—	8,778
流動負債合計	8,276,424	8,026,499
固定負債		
長期借入金	—	820,000
リース債務	52,859	35,487
繰延税金負債	174,031	167,996
退職給付引当金	1,037,712	1,000,514
役員退職慰労引当金	245,617	250,946
資産除去債務	42,309	42,790
固定負債合計	1,552,530	2,317,734
負債合計	9,828,955	10,344,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	594,808	592,790
繰越利益剰余金	6,398,237	7,124,493
利益剰余金合計	12,438,636	13,162,875
自己株式	△35,865	△35,886
株主資本合計	12,994,689	13,718,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	643,252
評価・換算差額等合計	684,373	643,252
純資産合計	13,679,062	14,362,161
負債純資産合計	23,508,018	24,706,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,104,963	33,726,533
商品売上高	288,591	322,593
売上高合計	34,393,555	34,049,126
売上原価		
完成工事原価	30,617,906	30,565,423
商品売上原価	102,830	101,668
売上原価合計	30,720,736	30,667,091
売上総利益		
完成工事総利益	3,487,057	3,161,110
商品売上総利益	185,761	220,925
売上総利益合計	3,672,819	3,382,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,272	208,686
給料及び手当	959,253	1,031,750
賞与引当金繰入額	149,004	151,070
退職給付費用	64,467	43,528
役員退職慰労引当金繰入額	31,947	30,372
法定福利費	195,714	201,371
福利厚生費	50,390	57,629
業務委託費	129,243	143,709
修繕維持費	6,297	1,738
事務用品費	14,060	20,755
通信交通費	43,726	43,293
動力用水光熱費	14,968	15,444
広告宣伝費	5,817	7,932
貸倒引当金繰入額	19,221	—
交際費	29,006	24,763
寄付金	1,240	1,290
地代家賃	32,357	32,675
減価償却費	82,543	76,910
研究開発費	43,157	—
租税公課	96,641	105,838
保険料	45,769	50,125
雑費	175,302	184,497
販売費及び一般管理費合計	2,391,401	2,433,383
営業利益	1,281,417	948,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,822	4,443
受取配当金	46,911	46,011
受取手数料	23,584	28,552
不動産賃貸料	—	5,370
貸倒引当金戻入額	—	14,668
雑収入	40,492	33,040
営業外収益合計	112,809	132,086
営業外費用		
支払利息	1,114	4,704
不動産賃貸費用	—	2,898
支払手数料	57,087	10,749
雑支出	2,381	4,926
営業外費用合計	60,584	23,280
経常利益	1,333,642	1,057,458
特別利益		
固定資産売却益	199,608	—
投資有価証券売却益	95,022	288,086
受取保険金	25,808	—
特別利益合計	320,439	288,086
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	137	104
ゴルフ会員権評価損	5,950	—
役員退職慰労金	6,150	—
特別損失合計	12,237	104
税引前当期純利益	1,641,845	1,345,439
法人税、住民税及び事業税	529,631	409,562
法人税等調整額	8,118	38,945
法人税等合計	537,749	448,507
当期純利益	1,104,095	896,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△172,692	△172,692
当期純利益								1,104,095	1,104,095
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	933,419	931,402
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,692			△172,692
当期純利益		1,104,095			1,104,095
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			92,731	92,731	92,731
当期変動額合計	—	931,402	92,731	92,731	1,024,133
当期末残高	△35,865	12,994,689	684,373	684,373	13,679,062

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△172,692	△172,692
当期純利益								896,932	896,932
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	726,256	724,239
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	592,790	7,124,493	13,162,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,865	12,994,689	684,373	684,373	13,679,062
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,692			△172,692
当期純利益		896,932			896,932
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△41,120	△41,120	△41,120
当期変動額合計	△20	724,219	△41,120	△41,120	683,098
当期末残高	△35,886	13,718,908	643,252	643,252	14,362,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,641,845	1,345,439
減価償却費	189,679	185,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,221	△16,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,359	△13,607
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,014	△37,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,894	5,328
受取利息及び受取配当金	△48,733	△50,455
支払利息	1,114	4,704
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199,608	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,022	△288,086
受取保険金	△25,808	—
有形固定資産除却損	137	104
ゴルフ会員権評価損	5,950	—
役員退職慰労金	6,150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,034	801,568
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△502,511	209,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,222	11,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	415,584	70,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,739	△384,145
その他	△397,164	211,515
小計	854,555	2,063,989
利息及び配当金の受取額	48,726	50,430
利息の支払額	△1,114	△4,776
役員退職慰労金の支払額	△6,150	—
法人税等の支払額	△477,827	△548,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,189	1,560,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,836	△1,562,310
有形固定資産の売却による収入	200,000	1,312
投資有価証券の取得による支出	△421,852	△307,546
投資有価証券の売却による収入	201,322	430,064
貸付けによる支出	△39,300	△21,700
貸付金の回収による収入	42,994	29,291
その他	△74,347	3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,020	△1,427,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△239,592	△241,846
自己株式の取得による支出	—	△20
リース債務の返済による支出	△22,499	△28,026
配当金の支払額	△171,345	△171,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,437	758,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,268	891,751
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の期末残高	6,631,315	7,523,066

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

ガス工事業 … ガス導管工事（本支管埋設工事・支管埋設工事）、ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。

その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他 事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
セグメント利益又は損失(△)	1,321,193	101,474	△62,790	1,359,877	△26,234	1,333,642
その他の項目						
減価償却費	79,708	11,096	2,571	93,376	96,303	189,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,323	3,422	1,046	78,792	36,852	115,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額76,187千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,234千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他 事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,563,243	3,865,737	545,231	33,974,212	75,778	34,049,990
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	△93	△770	—	△863	—	△863
計	29,563,149	3,864,967	545,231	33,973,348	75,778	34,049,126
セグメント利益又は損失(△)	1,111,980	△13,330	△56,265	1,042,384	15,073	1,057,458
その他の項目						
減価償却費	98,287	10,099	2,495	110,881	74,734	185,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,554,695	1,152	—	1,555,848	27,958	1,583,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額75,778千円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,073千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	407,647千円	417,612千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,459千円	9,209千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.16円	1株当たり純資産額	1,247.49円
1株当たり当期純利益	95.90円	1株当たり当期純利益	77.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,104,095	896,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,104,095	896,932
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,512	11,512

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,679,062	14,362,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,679,062	14,362,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,512	11,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	10,308,984	31,117,999	29,519,722	11,907,261
建築・土木工事業	2,558,478	4,135,247	4,445,575	2,248,151
計	12,867,463	35,253,246	33,965,298	14,155,412
その他事業	10,608	438,969	428,257	21,320
合計	12,878,072	35,692,216	34,393,555	14,176,732

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等76,187千円含んでおります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	11,907,261	30,518,870	29,638,927	12,787,204
建築・土木工事業	2,248,151	3,777,883	3,864,967	2,161,066
計	14,155,412	34,296,754	33,503,895	14,948,271
その他事業	21,320	532,657	545,231	8,746
合計	14,176,732	34,829,411	34,049,126	14,957,017

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等75,778千円含んでおります。